

代表質問



森岡 功 議員
(松山維新の会)

私立保育所の耐震化について

問 保育所は児童が一日の大半を過ごす場所であり、安全・安心への配慮が必要な施設である。本市には39の私立保育所があるが、東南海・南海地震が危惧される中で、老朽化した施設の改修などに早急に取り組みが必要がある。耐震化に必要な施設の数及び施設の耐震化に取り組む組もうとする事業者への支援策について問う。

答 現在本市としては私立保育所、9園11棟が耐震化の必要な施設と考えている。次代を担う児童の安全・安心を確保することは最重要であり保育事業者の意向等も踏まえながら、国の補助制度に加え、本市も補助を行い財政的な支援を実施することで、耐震化の促進を図っていききたい。



問 第11次松山市下水道整備五年計画において浸水対策事業の強化を重点目標として掲げているが、重点地区と位置付けられている市内10地区の整備進捗状況とそれ以外の地区における現状と今後の取り組みについて問う。また、近年頻発するゲリラ豪雨への対策について問う。

浸水対策について

問 第11次松山市下水道整備五年計画において浸水対策事業の強化を重点目標として掲げているが、重点地区と位置付けられている市内10地区の整備進捗状況とそれ以外の地区における現状と今後の取り組みについて問う。また、近年頻発するゲリラ豪雨への対策について問う。

答 10地区のうち3地区は雨水排水ポンプ場の建設や雨水幹線整備などが完了し、残り7地区についても工事の早期完成を目指している。それ以外の地区についても市内全体で被害の程度や緊急性を勘案しながら計画的に整備していく。ゲリラ豪雨に対して、全庁的に災害を想定した訓練を実施し、災害対応能力の向上に努めるとともに、警報発令と同時に防災体制を確立し、市民への早めの注意喚起や避難勧告に努める。

その他の質問事項

平成24年度の財政事情の公表に伴う本市の財政状況、まちづくり協議会の地域における役割と今後の普及促進、商工業の再生、(株)レック産業廃棄物最終処分場の問題、自主防災組織に関連した防災士の養成、共同住宅などにおける固定資産税の課税誤り



丹生谷 利和 議員
(公明党議員団)

特定建築物耐震診断補助事業について

問 今回提案された本事業の補助制度には、改修工事が盛り込まれておらず、耐震診断の結果次第では、改修が必要になる建築物もある。国は耐震改修を促進するための補助制度を創設しており、地方自治体にも制度の創設を求めている。地方の補助制度の有無により国が補助する費用に大きな差があり、早急に耐震改修の補助制度を創設すべきと思うが、その考えを問う。

答 耐震診断の結果次第では耐震改修工事が必要となり、民間事業者への費用の負担軽減を図るためには、国の補助を最大限活用することが必要である。それには地方公共団体が補助制度を創設していることが条件となっており、現在、県には耐震改修の補助制度が創設されておらず、厳しい財政事情の下では、県の財政支援が不可欠である。県に対し耐震改修補助制度の早期創設に向けて要望していく。

関東圏に向けた瀧内・松山のプロモーションについて

問 関東圏での広報活動には、東京都各区が持っているメディアや発行部数の多い機関誌を活用してはどうか。また、関東エリアの私鉄大手と連携したプロモーションを行うなど、

答 旅行パンフレットや旅行雑誌への掲載、大手私鉄の車内や駅構内でのラッピング広告、またJR系列の旅行会社とは会員向けツアー情報誌を活用するなどの取り組みを行ってきた。公共的メディアや発行部数の多い機関誌の活用、私鉄事業者やその旅行部門との連携策については、有効な情報発信の一の方策として、経費や事業効果などの検証も加えながら今後検討していきたい。



その他の質問事項

災害時要援護者の避難対策、動物愛護、地域や学校・家庭における防災力の向上



土井田 学 議員
(自由民主党議員団)

中村知事の発言について

問 知事が一市民、一般論と前置きした上で、本市議会に「議長は議会の空転は仕事放棄、議会の自殺行為」等の発言をした旨の報道があった。地方自治の自立と独自性を口頭から叫ばれている知事のこれらの発言は、本市と本市議会への不当介入、内政干渉にも思われ、その姿勢に矛盾を感じる。このことについて会合に同席していた市長の見解を問う。また、市長、議長連名で知事への厳重抗議

答 知事の発言について、それが適切かどうかを申し上げるべきではなく、本市議会の動向を心配しての発言であると認識しており、決して内政干渉であるとは受け止めていない。知事への抗議や謝罪を求めることも考えていない。

道後温泉本館の安全性について

問 財団法人文化財建造物保存技術協会の総合診断により、辛うじて倒壊は免れるものの、個々の建物が大破し、修理できないほど大きく破損することが想定されている道後温泉本館の保存修復が平成29年まで延期となったが、このまま放置しても市民等が安全・安心に

答 総合診断では、解析上は震度6強もしくは震度7に相当する大地震時にいずれの棟も倒壊は、辛うじて免れる程度との所見が出され、また道後温泉本館保存修復計画検討委員会では、緊急的な危険度は少ないものと判断されていることから、一定の安全性は確保されていると認識している。日常的なメンテナンスに加え、部分的な補修が必要な場合は直ちに行い、安全性の維持・確保に努めることとしている。



その他の質問事項

下水道事業、市役所の職場環境、国際交流と誘客促進



松岡 芳生 議員
(新風・民主連合)

滞納債権の徴収体制の一元化について

問 各課、各部個々で対応している現在の徴収体制では、問題の共有ができず非効率で限界がある。この際、滞納債権の情報、さまざまな手続き及び徴収体制を一元化し、より円滑な債権回収に取り組みべきではないかと考えるが、所見を問う。

答 加による人件費の増加、システム開発費等の経費の発生があるとされている。また、これを推進し、本市全体の徴収の向上を図るには、対象債権の選定方法や債権回収の優先性の検討が必要であり、今後はさらに他団体の調査を進め、本市に最適な徴収体制について関係部局で協議していきたい。

友引の際の本市斎場の対応の改善について

問 松山市斎場条例施行規則第3条では、斎場の休日は、1月1日及び市長の指定する日とし、本市では、友引の日を休日としている。友引の日の葬儀は縁起が悪いとの風習があり葬儀件数が少なく、斎場の

答 斎場の休日は、多くの市民が葬儀・告別式を行わない日を指定して決めているが、これは連続運転により火葬炉や設備機器等に大きな負荷がかかるため、完全停止日を設け、点検補修や職員の休日を確保し、長期間にわたり安全に使用するためである。今後は、先進都市や中核市の状況調査及び費用対効果を含め検討していきたい。

その他の質問事項

本市債権の収納、職員の不祥事、通勤・公務時の交通事故による損害賠償の請求、個人情報保護、人権行政

一般質問

代表質問

答 本市では、女性に限った人材育成メニューは実施していないが、多様な人材研

問 アベノミクス3本目の矢「経済成長戦略」の中で「女性が輝く日本」が掲げられたことから今後、女性が企業や地域経済を支えるための人材育成及び女性がさまざまな形で情報交換ができるネットワークの構築等が必要と考えられる。本市に住んでよかったですと思えるような大胆な女性施策が必要と思うが、その見解を問う。

女性政策について



栗原 久子 議員
(松山維新の会)

問 6次産業化や地産地消を推進することは、小規模農家や女性、高齢者の方が、産直市場への出品・食品の加工と販売・漁民食堂や農家レストラン・民宿等により所得を得る機会や活躍する機

問 6次産業化や地産地消を推進することは、小規模農家や女性、高齢者の方が、産直市場への出品・食品の加工と販売・漁民食堂や農家レストラン・民宿等により所得を得る機会や活躍する機

答 6次産業化の推進のためには、多様な事業者間を連携し、まとめるリーダーの発掘や育成が不可欠であり、県がサポート体制を再構築する中で、本市も取り組んでいきたい。地産地消については、本市が支援している協議会やグループの活動を通して人材育成に取り組んでいる。今後活動を支援しながら関係機関と連携し、農林水産業の維持発展と地域の活性化を目指していきたい。



問 最終処分場のある地域で説明会を実施し、下流域については開催時期や地元への周知方法について調整中である。また、現地での住民説明会については、安全性の確保をした上で今後の対策の進捗により、地元代表者等との協議を行いながら、適宜、開催を検討し可能な限り情報の公開に努めたい。

答 最終処分場のある地域で説明会を実施し、下流域については開催時期や地元への周知方法について調整中である。また、現地での住民説明会については、安全性の確保をした上で今後の対策の進捗により、地元代表者等との協議を行いながら、適宜、開催を検討し可能な限り情報の公開に努めたい。

問 多額の税金を一民間企業に使い、工事を行っても本当に市民の安全が確保されるかについては、十分な説明責任を果たさなければなら

答 6次産業化の推進のためには、多様な事業者間を連携し、まとめるリーダーの発掘や育成が不可欠であり、県がサポート体制を再構築する中で、本市も取り組んでいきたい。地産地消については、本市が支援している協議会やグループの活動を通して人材育成に取り組んでいる。今後活動を支援しながら関係機関と連携し、農林水産業の維持発展と地域の活性化を目指していきたい。

問 本市は「第6次松山市総合計画」の施策の一つに「子育て環境の充実と整備」を掲げ、生活支援や就業支援に取り組むとともに医療費助成や児童扶養手当などを支給している。今後、母子家庭の経済状況の把握に努めるとも

問 日本経済が深刻なデフレに陥っている今、消費税増税は消費の冷え込み、デフレを一段と進行させ、暮らしや経済に深刻な打撃を与える。負担能力に応じた税負担にすることや国民の所得を増やして経済を立て直すなど、消費税に頼らない別の道を進むべきと考えるが、4月からの消

問 日本経済が深刻なデフレに陥っている今、消費税増税は消費の冷え込み、デフレを一段と進行させ、暮らしや経済に深刻な打撃を与える。負担能力に応じた税負担にすることや国民の所得を増やして経済を立て直すなど、消費税に頼らない別の道を進むべきと考えるが、4月からの消

問 障がい者の生活が円滑に行われるよう必要な用具を給付または貸与する日常生活用具給付等事業において、本市では視覚障がい者のニーズが高いテレビ聴取可能なワンセグラジオが給付対象になっていない。視覚障がい者の情報・意思疎通支援用具として日常生活用具の品目に選定すべきと考えるが、所見を問う。

ワンセグラジオを日常生活用具の品目に選定するについて



小林 宮子 議員
(公明党議員団)

問 核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、沼津市では情報の拡散性に優れたフェイスブックサイトを活用し、子育てに役立つ情報を発信している。本市においても、すぐに手元で情報が得られるフェイスブックサイトの活用を推進していただきたい。

問 核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、沼津市では情報の拡散性に優れたフェイスブックサイトを活用し、子育てに役立つ情報を発信している。本市においても、すぐに手元で情報が得られるフェイスブックサイトの活用を推進していただきたい。

答 本年2月の厚生労働省主催の会で、地デジ対応ワンセグラジオを日常生活用具の支給対象品目に含めることが可能との説明があったことから、本市でも今後支給に向け、松山市障害者団体連絡協議会からの意見や先進市の事例を参考にしながら、支給対象物品とする機能や基準額等について検討して頂く。

問 特別養護老人ホームの待機者数を解決するための増設と今後の見通しについて

答 本市では、広報紙やホームページ、子育て情報発信システムを活用するなど、さまざまな手段を通じて、妊娠や子育てに役立つ情報を発信している。今後、多くの登録者を抱えている民間団体などと連携したフェイスブックの活用も視野に入れ、妊娠中から利用できる適切な情報の発信について研究していきたいと考えている。

問 特別養護老人ホームが建設されたが、本市の待機者数の解消策と今後の見通しを示していただきたい。

答 第5期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、特別養護老人ホームについて10施設で計325床を整備する予定としており、26年度までの2カ年で順次、整備を進めることとしている。また、26年度に策定予定の次期計画においても、国や県の動向並びに対象者の伸びや待機者の状況などを考慮した上で、適切に基盤整備に反映していきたいと考えている。

問 伊方原発の再稼働及び地震・津波を想定した耐震安全対策、大型プロジェクト事業の現状、住宅リフォーム助成制度、子どもの医療費助成制度、国民健康保険

問 伊方原発の再稼働及び地震・津波を想定した耐震安全対策、大型プロジェクト事業の現状、住宅リフォーム助成制度、子どもの医療費助成制度、国民健康保険

問 伊方原発の再稼働及び地震・津波を想定した耐震安全対策、大型プロジェクト事業の現状、住宅リフォーム助成制度、子どもの医療費助成制度、国民健康保険

一般質問



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

空き家の取り壊し費用の補助について

問 本市の都市計画マスタープランでは特に中心市街地の活性化対策と空き家対策が取り上げられているが、場当たり的な計画で残念に思っている。そこで、空き家対策として取り壊し費用を補助する考えはないか。また、空き地化した土地の固定資産税の減免措置についてはどうか。

答 本来、空き家の管理責任は建物所有者にあることから、補助事業としての

公益性や適正に管理されている方との公平性等にも考慮する必要がある。固定資産税の減免措置については、自らの財産を適正に管理し、納税されている方との平等性を欠くことが懸念される。空き家対策に取り組み自治体や国の動向等々を注意深く見極めながら慎重に研究していきたい。

国土調査のスピード化について

問 国土調査は、国土地理院の仕事をだということ。その経費は95%が国、県の費用で、地元行政の5%負担は変わらない状況である。5%の負担で20%以上の本市の土地が増加するこの事業を、公共嘱託協会等にも強力に要請し、推進しなければ本市の都市計画の再構築はできない

答 今後も国、県の補助を有効に活用し、土地の境界確認に必要な専門知識や経験が豊富な公益社団法人愛媛県公共嘱託登記士地家屋調査士協会など、民間業者を積極的に活用して市街地や山間部などを効率的に実施することにより、地籍調査の進捗率向上に努める。



(その他の質問事項) 市長の市政方針と実績、憲法第15条の解釈と運用、職員教育と現場実務、環太平洋パートナーシップ協定、菅沢町産業廃棄物処理場の工事



渡部 昭 議員
(新風・民主連合)

大雨で北部の農道被害、状況と対策は

問 7月4日を中心としたことのないような大雨では、堀江地区も含めた北部方面の農道被害が多かった。農道は農家にとって重要な道路であるが、農道の校区ごとの被害件数と被害額、今後の復旧の見通しはどうか。

答 6月19日から9月4日までの大雨による被害件数と被害額は、堀江校区が2件で190万円、浅海校区が

4件で230万円、立岩校区が9件で910万円、難波校区が3件で110万円、正岡校区が2件で300万円、河野校区が2件で95万円、粟井校区が4件で200万円となっている。仮復旧等の応急対策についてはすべての箇所において完了しているが、農業経営に支障がないよう一日も早い復旧を目指して順次取り組んでいきたい。



子どもの自転車事故で5000万円、賠償への備えは

問 7月4日神戸地裁、子どもの自転車事故で親に9500万円の賠償命令。近年このような高額賠償を命じる事案も発生している。自転

答 「子ども総合保険」は、愛媛県PTA連合会が契約者となっており、県内の公立小中学校の在籍児童生徒を対象にした民間の保険商品の一つである。毎年4月に、連合会から依頼された保険代理店が各学校を通して、すべての保護者に対し加入案内を行っており既に周知できていると考えるが、本市としても引き続き呼びかけについて協力していきたい。

(その他の質問事項) 農業問題における「農地」、公用車の管理、松山市の宣伝戦略



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

専門職の臨時職員の雇用について

問 繰り返し採用可能な専門職の臨時職員について職種別給与月額及び雇用年数の最も長い者が正規職員として働いたと仮定した場合の昇給額について問う。また、保育等の分野では恒常的に仕事があり、人員を必要としていることから正規職員を確保すべきと考えるが、その所見を問う。

答 賃金月額は、臨時保健師が19万8300円、臨時保育士が17万2200円であ

る。正規職員として勤務し、仮に良好な成績が続いた場合、採用後3年目の保健師は初任給比約3万円、15年目の保育士は約13万円高い給与月額となる。また、臨時職員は正規職員の育児休業取得等への一時的な代替や業務量の変動や多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるように配置しているが、今後も正規職員、臨時職員を問わず優秀な専門職の確保に努めていきたい。

全国学力テストの結果の取り扱いについて

問 本年4月に実施された全国学力テストを頂点に、県及び市独自のテストが行われている。テスト結果が教育活動の中心に置かれる懸念があるが、愛媛県の学力向上5か年計画におけるPDC Aサイクルの中で、国県市が行う一連の学力

答 本市で実施されている国県市の学力調査等は、児童生徒の実態を把握し、課題を見つけ、改善計画を立案する際や実施した後の検証と新たな改善計画の立案の際の分析資料として扱われ、学力向上を推進するための検証サイクルを確立する上で有効な資料となっている。また、確かな学力を身につけさせるための指導方法の工夫、改善等にながって考えている。



(その他の質問事項) 保育士の処遇改善、アウトソーシング、広報委員制度、視覚障がい者に対する「合理的配慮」



篠崎 英代 議員
(ネットワーク市民の聲)

ケースワーカーについて

問 本年8月から生活保護費が切り下げられ、不正受給に対するバッシングなど、最後のセーフティネットを受けることへの圧力が強まる中、生活困窮者の生活支援をするケースワーカーには人道的配慮が求められている。しかし先日、生活保護受給者の緊急事態に立ち会ってもらうよう連絡した際、「上司に相談して立ち会わない」と返事をしたことは、課内の教育に問題があると考えられる。今後どのように改善していくのか問う。

答 今回のような事例の場合、事実関係を把握した上で、迅速に対応するよう指導した。これまでも研修を定期的

答 緊急対応等の模擬体験を含めた実務研修を行うなど、より一層の教育内容の充実を図り、受給者に寄り添った支援ができるよう努めていく。



識見監査委員の選任について

問 識見監査委員2名が長年にわたり、本市の指定金融機関OBから選任されており、指定席のようになる

答 識見監査委員は、公共的な役割が求められる法人事業の経営管理等に関する優れた識見を有する人材であり、監査にあたり、常に公正不偏の態度を保持することができる者を議会の同意を得て選任している。これまでも公正かつ適正な監査を実施してきたと認識しており、本市の考え方や手続きに基づき選任は、適正かつ透明性のあるものであり、今後においても総合的に検討した上で、人材の選任に努めていきたい。

(その他の質問事項) 無縁死、監査制度の問題点

一般質問



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

献血の推進について

問 少子高齢化時代を迎え、輸血等を必要とする高齢者が増える一方で若者の献血離れが深刻になっている。このままでは、平成39年には全国で約100万人分、本県で約1万人分の血液が不足すると試算されている。そこで、市民の多くが献血の大切さを知り意識を高めていくための普及啓発及び若者が献血しやすい



環境づくりへのそれぞれの取り組みについて伺う。

が複雑で分かりにくい。足立区のように、住民からの相談の窓口を一本化するなどしてどうか。また、ごみ屋敷ができる要因として独居高齢者の孤立化などが考えられるが、解決のために行政と地域住民が協働で取り組んでいく仕組みをつくるべきではないか。

答 広報まつやまやCATVで献血の必要性について周知しているほか、愛の血液助け合い運動月間に合わせ、市有施設やスーパー等にポスター等を配布するなどしている。若者に向けては、FMラジオや大学等で周知啓発を行うとともに、本年度から大学生等1万4千人が登録している松山食育推進サポーターを対象に、献血の重要性の啓発を行うなど献血しやすい環境づくりに努めていく予定である。

ごみ屋敷対策について

問 本市でのごみ屋敷の相談は、悪臭や害虫・不法投棄はみ出しや空き家等の不適切な管理は都市整備部など、相談先

答 ごみ屋敷が生まれる主な要因は、地域からの孤立やひきこもり・認知症・経済的困窮などさまざまな要因が絡み合っており、根本的な解決には一時的なごみの撤去ではなく、地域と行政が一体となり再発の防止なども含めた支援が重要であると考えている。今後は、他市の事例なども研究し総合的な取り組みを調査研究したい。

問 ことばのちから事業のことば募集により、素敵なことばがたくさん松山に寄せられた。またそのことばは、街中にあふれ、市民にとっては日常生活の景色として当たり前のように溶け込んでいる。今後「子規」や「俳句」ことばのちから」をより有機的に融合させて、松山にしかない新しい「ことば文化」を育ててみてはどうか。



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

今後のことば関連の事業展開の見込みについて

答 これまで「だから、ことば大募集!!」や「子規のいる街」シンポジウムなど市民のことばを愛する心を街全体を使って表現するさまざまな事業を進めてきた。今後さらに磨きをかけ、松山といえは「ことば」と認知してもらえよう、全国に向けてことばのまち松山を発信していきたい。

今後の防災対策の方針と取り組みについて

問 昨年からは、南海トラフの巨大地震に関する被害想定を公表し、さらに本年6月には愛媛県が県内の市や町ごとの詳細な地震被害調査報告書を取りまとめた。市民の安寧のために

答 は、今後これらを十分踏まえた対応が必要と考えるが、防災対策を講ずる上でどのような方針のもと対策に取り組んでいくのかについて伺う。

答 南海トラフの巨大地震や中央構造線に係る地震に以上の間隔で発生すると見られており、甚大な被害が想定される調査結果となっている。本市としては、冷静にこの結果を受け止めた上で、「正しく恐れる」ことが大事であると考えている。市民に対しては、まず自らの命を守るため自ら考え行動を起こしてもらうこと、さらに、本市としても市民の命を守ることを最優先とした施策に引き続き取り組んでいきたい。



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

城山公園等の指定管理者の公募対象について

問 城山公園等の指定管理者となった伊予鉄道(株)には、ロープウェイを管理する技術者はいないが、公園管理に欠かせない造園管理技術や樹木医等の技術者は一人もおらず、どのように公園管理や樹木管理をするのか。また、造園業者でない企業を公園管理の公募対象にすること自体が不自然ではないかと思うが、その所見を問う。

答 公園管理については有資格者を配置する等の法律上の規定はなく、市直営の際も

職員が日常的に現地確認を行い、必要に応じて専門家の助言を仰ぎ適正な管理を行ってきた。現在樹木の管理等は指定管理者から造園関係業者へ委託され適切に管理されている。なお、今回の指定管理者募集は造園業者など特定の業種を募集しているものではなく、指定された業務を遂行できる事業者を募集したものである。

小中学校トイレの洋式化改修促進について

問 神戸市のトイレアンケート調査では、子どもたちの85%が洋式トイレを望んでいるというデータがある一方で、本市の小中学校トイレの洋式化率は、わずか36.8%である。子どもたちに対するアンケート調査を実施し、この3年で洋式化率を大幅にあげるべきではな

いかに考えるが、その所見を問う。

いか。特に洋式化率が著しく低い学校については補正予算を組んでも大至急改善すべきではないかと考えるが、その所見を問う。

答 本市は長期的にトイレの洋式化を進めることとして、実施は予定していない。今後、約百億円を要する校舎耐震化等事業を進める中、大幅に洋式化率を向上させるための個別予算を確保することは難しいが、年次計画に基づき、耐震化工事を実施する校舎の改修を進めることで、トイレの洋式化ができれば、予定である。



(その他の質問事項) 個人情報書類の警察への提供

答 平和の語り部は、先の戦争を経験された証人であり、小中学校で語られる言葉に



中村 嘉孝 議員
(社民党議員)

平和の語り部事業について

問 小中学校に語り部を派遣し、体験談を聞いてもらい、平和であることの尊さを次世代へと継承していく本事業は、本市の特色ある取り組みのひとつであるが、戦争体験者の高齢化が進み、語り部の記録の保存・活用、次世代の語り部育成が大きな課題となってきた。今後、本事業をどう展開していくつもりなのか所見を問う。

は、未来を担う子どもたちに対する恒久平和への願いと希望が託されている。今後、語り部の高齢化にも考慮し、戦争被災体験者の生の証言を映像や文字としても記録、保存し、平和学習の教材として活用していきたい。また、平和活動をしているNPO等と連携し、新たな語り部事業についても取り組んでいきたい。



公園整備について

問 公園には、人の心を和ませる役割や市民活動の場、憩いの場などさまざまな役割がある。本市では、地域住民とのワークショップ等を通じ、地域住民の要望を反映しながら公園のリフレッシュ

事業を行っているが、公園に対する市民の多様なニーズに対し、今後どのようにリフレッシュ事業を含めた公園整備を進めていくのか。

答 開設後30年を経過した公園を対象に平成4年度から順次計画的に公園のリフレッシュ事業を実施している。これまでも40力所の公園で施設の老朽化やバリアフリー対策を行い、新設する遊具を地域の子どもたちを選んでもらうなどの取り組みをしてきた。今後の既存の社会資本を有効に活用する公園のリフレッシュ事業については、引き続き、地域からの要望等を基に、改善が必要と判断されたものから計画的に進めていきたい。

(その他の質問事項) ホームページ・フェイスブックなどSNSの利用、教育問題

平成25年第4回定例会の開催日程(予定)

第4回定例会は、11月29日(金)から12月18日(水)まで開催される予定です。
 正式な日程は、11月22日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
 なお、12月10日(火)は休日ですが、一般質問日となることもあります。

- 11月29日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 12月5日(木) 本会議(一般質問)
- 12月6日(金) 本会議(一般質問)
- 12月9日(月) 本会議(一般質問)
- 12月11日(水) 委員会(市民福祉・環境下水)
- 12月12日(木) 委員会(文教消防・産業経済)
- 12月13日(金) 委員会(都市企業・総務理財)
- 12月18日(水) 本会議(表決、閉会)



☆質問議員名は、議会ホームページ「12月定例会の日程」欄に掲載します。

懲罰特別委員会における審査の経過及び結果について

9月12日の本会議において、動議第1号「寺井克之議員に対する懲罰の動議について」、動議第2号「清水宣郎議員に対する懲罰の動議について」が提出されたことから、同日、懲罰特別委員会を設置し審査を行いました。

動議第1号については引き続き審査することとし、動議第2号については、懲罰を科すことについて諮った結果、賛成少数で否決され懲罰を科さないことと決定しました。

その後、9月17日に開催された同委員会において動議第1号については、懲罰を科すことについて諮った結果、賛成多数で可決され懲罰を科すことに決定しました。

次に「7日間の出席停止の懲罰を科すべき」との意見について採決した結果、賛成多数で7日間の出席停止の懲罰を科すことに決定しました。

〈議案等議員別表決結果一覧表〉

松山市議会 平成25年第3回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等		松山維新の会											
		中西智	田坂信一	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	今村邦男	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
認定 1	平成24年度松山市一般・特別会計決算の認定について	○	○	○	○								
認定 2	平成24年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	○	○								
議案 71	平成25年度松山市一般会計補正予算(第2号)(修正議決した部分を除く原案)	○	○	○	○								
	議案71号 平成25年度松山市一般会計補正予算(第2号)に対する修正案(文教消防委員会、総務理財委員会提出)	×	×	×	×								
議案 72	平成25年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案 73	平成25年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案 74	平成25年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案 75	平成25年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○								
議案 76	松山市市税賦課徴収条例の一部改正について	○	○	○	○								
議案 77	工事請負契約の締結について(三津浜小学校1棟校舎改築主体その他工事)	○	○	○	○								
議案 78	工事請負契約の締結について(横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事)(継続審査)	×	×	×	×								
議案 79	工事請負契約の変更について(松山市防災行政無線(デジタル固定系)システム整備工事)	○	○	○	○								
議案 80	工事請負契約の変更について(松山外環状線中央公園高架橋(上り線)整備工事(上部工))	○	○	○	○								
議案 81	財産の取得について(梯子付消防自動車)	○	○	○	○								
議案 82	市道路線の認定について	○	○	○	○								
議案 83	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○								
議案 84	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○								
請願 32	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて(不採択)	○	○	○	○								
請願 33	生活保護基準引き下げに反対する意見書採択を求めることについて(みなし不採択)												
請願 34	年金2.5%の削減中止を求めることについて(不採択)	○	○	○	○								
請願 35	オスプレイの配備撤回、米軍低空飛行訓練中止を求めることについて(不採択)	○	○	○	○								
請願 36	「核兵器全面禁止・廃絶国際条約の締結を求める意見書」採択について(趣旨採択)	○	○	○	○								
請願 37	日本政府に対し日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書採択を求めることについて(継続審査)	×	×	×	×								
意見書6	来年4月からの消費税増税の中止を求める意見書について	×	×	×	×								
意見書7	地方税財源の充実確保を求める意見書について	○	○	○	○								
決議 2	議長辞職勧告決議について	×	×	×	×								
決議 3	中村時広知事に対し、市民に開かれた議会を目指す立場から、発言に留意し反省を求める決議について	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×
決議 4	寺井克之議長の海外出張を中止することを求める決議について	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×
動議 1	寺井克之議員に対する懲罰の動議について(寺井克之議員に対して懲罰を科すことについて)	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×
動議 2	清水宣郎議員に対する懲罰の動議について(清水宣郎議員に対して懲罰を科さないことについて)	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×

議長のため採決には加わっていません

決議2、決議4及び動議1について、寺井克之議長は、地方自治法第117条の規定により除斥のため、清水宣郎副議長が議長の職務を行っています。
 動議2について、清水宣郎副議長は、地方自治法第117条の規定により除斥となっております。